

No	405	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	土木管理課 管理係・土木建設課 河川港湾係				
				課長名	鶴山 信一・下川 哲夫				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	道路橋梁施設災害復旧事業			会計区分	一般会計				
				款目コード(款-項-目)	10	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	21
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	生活関連道路の整備							
事務事業の目的	道路橋梁施設災害復旧事業は、公共土木施設(道路・橋梁)の災害復旧事業費について、地方公共団体の財政力に適應するように国の負担を定めて、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	異常な天然現象により生ずる災害について、速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。 ※異常な天然現象による災害採択範囲 最大24時間雨量80mm以上の降雨 時間雨量等が特に大である場合(時間雨量が20mm程度以上) 最大風速(10分間平均風速の最大)15m以上 ※補助採択限度額60万円以上の工事(採択限度額以下は修繕で対応)								
根拠法令、要綱等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	● その他(工事請負)						● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
異常な天然現象により被災した道路・橋梁					道路橋梁災害復旧工事 道路橋梁災害復旧修繕					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市が管理する市道及び橋梁で、異常な天然現象(豪雨・台風・地震等)により被災した箇所を復旧し生活の安全を確保する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
近年の気象や雨の降り方の変化に伴い、豪雨災害が頻発している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					113,834,456	3,150,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					101,234,456	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				28,451,000	0	0	0	0	
	地方債				13,400,000	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				59,383,456	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					12,600,000	3,150,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.80	0.45	0.80	0.80	0.80	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 当該事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、活動指標を設定することは困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 当該事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、成果目標を設定することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 被災箇所を復旧することにより、都市環境の向上につながる。また、公共施設である道路・橋梁の災害復旧は、道路管理者が行うことが妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 被災箇所の復旧をしなければ、利用者が安全に利用できない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 原形復旧を基本とするため、削減の余地はなく、市が管理する道路(橋梁)は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 被災した箇所を速やかに復旧し、利用者が安全に通行できるようにする。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 被災した箇所を速やかに復旧することにより、利用者が安全で快適に利用できる。

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	低下						

No	459	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	土木管理課 管理係				
				課長名	鶴山 信一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	二見川渇水対策施設維持管理事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	07	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	40
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	国土交通省が、南九州西回り自動車道日奈久芦北道路(日奈久IC~田浦IC間)新赤松トンネル施工に起因して設置した二見川渇水対策施設を適切に維持管理することにより、河川の流量を保ちつつ、流域住民の農業用水としても持続的な利水を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成24年度に国土交通省が設置し、市に移管した揚水ポンプ等の二見川渇水対策施設を適切に維持管理する。なお、事業費には二見川渇水対策施設維持管理基金繰入金を全額充当する。 ○浄水ポンプ等の稼働に伴う電気料 毎月 ○浄水ポンプ、制御装置、配電設備等保守点検業務委託 年1回 ○施設の管理用道路、側溝、建屋等の清掃及び除草 年数回(適宜)								
根拠法令、要綱等	南九州西回り自動車道日奈久芦北道路新赤松トンネル施工に起因する二見川水枯渇対策施設の管理区分に関する覚書								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
二見川流域住民		○揚水ポンプ等の稼働に伴う電気料 毎月 ○施設設置に係る用地購入 4筆 1,218千円 ○揚水ポンプ、上屋、管理道路の舗装等につき整備を要望し、国が実施								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
二見川から新赤松トンネルに流れ込む水を川に戻し、河川の流量を保ちつつ、農業用水等にも持続的に利用できるようにする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成23年度	・二見川水枯渇対策施設の管理区分に関する覚書を国土交通省と締結									
平成24年度	・二見川渇水対策施設に係る用地購入 ・国土交通省が揚水ポンプ、管理道路を整備 ・国土交通省が本市要望により予備ポンプ、上屋、管理道路を舗装整備									
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,917,601	2,235,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,217,601	1,535,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,217,601	1,535,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	浄水ポンプ、制御装置、配電設備等保守点検実施回数			回	0	1	14	14	14
	②	管理用道路、側溝、建屋等の清掃及び除草実施回数			回	0	1	2	2	2
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	渇水状況報告件数	二見川の流量が保たれ、利水に支障がなければ、流域からの渇水状況報告が少なくなると考えられるため、指標として設定した。	回	0	0	0	0	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、二見川の流量を保持し、農業用水としても利水を図る施設を持続的に維持するため、必要な事業であり、実施する妥当性が高い。また、国土交通省との管理区分に関する覚書に基づき、市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本事業の実施後、流域からの渇水状況報告はなく、有効に機能していると思われる。また、本年7月に実施した施設の住民説明会においても、おおむね良好であるとの判断をいただいた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 本事業において、職員の業務は管理の統括に限定されており、非常勤職員等の活用による人件費の削減は困難と思われるが、設備点検、清掃等の業務については、適格な事業者への委託を検討する余地がある。また、事業費には二見川渇水対策施設維持管理基金繰入金で全額充当されており、市の実質的な負担は当分人件費のみである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 本事業をより効率的に実施するため、施設の機能を長期的に維持するとともに設備の更新費用を抑制し、トータルコストの削減を図る必要がある。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後は、施設設備の点検、清掃等の業務について適正な維持管理に必要な仕様を作成し、適格な事業者への委託を進めることで、施設の機能を長期的に維持するとともに設備の更新費用を抑制し、トータルコストの削減を図る。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持					
低下		●			

No	349	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	土木管理課 管理係				
				課長名	鶴山 信一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	樋門樋管操作管理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	03
				事業コード(大-中-小)	03	—	15	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	下水道の充実							
	具体的な施策と内容	市街地における浸水防除							
事務事業の目的	球磨川水系に設置されている排水樋門、樋管及び陸閘(以下「排水樋門等」という。)を適正かつ円滑に操作管理し、洪水や高潮時において排水の流量を制御し、海水の流入を防ぐことにより、水害の発生及び拡大を防止し、もって市民の生命、財産及び生活環境を守ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	排水樋門等について、国(国土交通省)からの委託を受け、操作員を選定し、適正かつ円滑な操作管理を行う。また、当該操作員による設備の操作、点検、整備等の記録を国へ報告し、操作方法の講習及び設備の改修、用品の整備等を国と連携して行う。 排水樋門、樋管:26箇所 樋門、樋管操作員(正):26人 陸閘:13箇所 陸閘操作員:12人								
根拠法令、要綱等	水閘門等操作管理委託契約書								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
球磨川水系流域(坂本地区については坂本建設事務所の対象事業)の市民	○樋門等操作員(候補者)選定及び管理委託契約締結:4月2日 ○樋門等操作講習会(現地):4月25日、27日 ○操作・点検・整備結果報告:年18回(出水期月2回 非出水期月1回) ○洪水高潮時現地勤務:随時 ○樋門等操作管理用品整備:随時 ○樋門等操作管理人保険加入:69人(正副。坂本地区分を含む。)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
洪水や高潮による市街地内の氾濫浸水を防止する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

排水樋門等の操作員は、大雨、洪水等の発生時において迅速に設置場所へ駆けつけ、適切な操作を行った後、危険な際は自身も安全に避難する必要があるため、当該施設の近傍地に常駐されている方でなければならず、機械設備等の操作、整備に詳しい方が望ましい。そのため操作員の適格な候補者を選定することが年々困難になっている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	5,543,496	5,900,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	4,843,496	5,200,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
財源内訳	国県支出金	4,843,496	5,200,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 操作・点検・整備結果の報告回数	回	18	18	18	18	18
	② 樋門等操作講習会(現地)の回数	回	1	1	1	1	1
	③ 樋門等操作員現地待機及び操作時間	時間	160	250	250	250	250
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	球磨川からの逆流防止状況	樋門等の全閉操作により球磨川から排水路への逆流を防止した回数が、市街地の浸水氾濫を防いだ具体的な成果と考えたため。	回	22	30	30	30	30
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、球磨川水系に沿った海拔の低い平地に市街地が広がる本市にとって、洪水や高潮による氾濫浸水を防止する重要な手立ての一つであり、実施の妥当性が高い。また、樋門等の施設は国が設置したものだが、その操作管理については、地域の事情に精通した操作員と連携し、水害に現場レベルで対処する市が主体となって取り組むべき事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 洪水・高潮時に樋門等の全閉操作により球磨川から排水路への逆流を防ぐことにより、市街地の浸水氾濫の防止に有効に機能していると思われる。また、国土交通省と連携し、排水樋管の操作要領や点検資料を整備し、現地講習も毎年実施しているため、操作員の熟練が進んでいるが、代替者が必要な場合、適格な候補者を選定することが困難になっている。より詳細な対処要領の作成等を検討する余地がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現場での待機及び実際の操作は、地域の事情に精通した操作員が行うため、職員が直接対応する業務はすでに限定されており、大雨等による防災召集で待機する職員から連絡を取ることもあるため、民間委託や非常勤職員による対応等により成果を下げずにコストを下げることは困難と思われる。また、国の施設の管理であり、災害発生時には長時間の待機が必要になる場合もあるため、他の防災事業との統合・連携によるコスト削減も困難と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	本事業は、洪水や高潮による市街地への氾濫浸水を防止する重要な手立ての一つであり、操作員と連携し、水害に現場レベルで対処する市が主体となって取り組むべき事業であるため、実施の妥当性が高い。また、洪水・高潮時に球磨川からの排水路への逆流を防ぐことにより、市街地の浸水氾濫の防止に有効に機能していると考えられる。そして、実施方法についても、職員が直接担当する業務は限定されているため、現行を維持することが効率的と思われる。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	今後は、操作員の代替者が必要な場合、適格な候補者を選定するしくみづくりを検討するとともに、新たな操作員が現地の操作に錯誤や危険が生じないように、国土交通省と連携した施設の整備、危険を回避するための備品の整備、より詳細な対処要領の作成等に取り組むことで、持続的な事業推進を図り、洪水や高潮による災害を防止したい。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	実施年度	
		削減	維持			(委員からの意見等) 特になし
	向上					
維持		●				
	低下					

No	403	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	土木管理課 管理係					
				課長名	鶴山 信一					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		07	—	02	—	04
				事業コード(大-中-小)		03	—	31	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容		生活関連道路の整備							
事務事業の目的	本市が管理する橋梁の中で、今後老朽化が懸念される橋梁の増加に対応するため、長寿命化修繕計画を策定することにより従来の事後的な修繕及び架替えと転換することで、費用の縮減を図り、地域の道路網の安全性・信頼性を確保するものである。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本事業では、市道に架かる橋長15m以上の橋梁(歩道橋は対象外：N=129橋)及び重要度(交通量等)の高い15m～概ね7mの橋梁(N=329橋)を行っており、本市対象橋梁は458橋となっている。									
根拠法令、要綱等	道路法第16条、第42条									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
	その他()									
事業期間	開始年度	平成20年度		終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
対象橋梁:458橋	橋梁長寿命化事業 対象橋梁……458橋 平成20年度 橋梁概略点検(N=138橋) 平成21年度 橋梁長寿命化計画策定(N=70橋) 橋梁概略点検(N=120橋)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	平成22年度 橋梁長寿命化計画策定(N=59橋) 平成23年度 橋梁補修工事(N=2橋) 橋梁概略点検(N=60橋)
従来の事後的な補修・架替えから予防的な補修及び計画的な架替えをすることにより、橋梁の長寿命化並びに、費用の縮減を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。	平成24年度 橋梁補修工事(N=1橋) 橋梁概略点検(N=149橋)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

高度経済成長時代のインフラ・道路(橋梁)整備から、今後橋梁の高齢化による維持管理費用の増大が見込まれる。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	32,748,450	66,510,900	53,600,000	53,950,000	53,600,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	23,298,450	58,810,900	44,500,000	44,500,000	44,500,000
財源内訳	国県支出金	15,874,650	29,244,600	24,470,000	24,470,000	24,470,000
	地方債	6,600,000	11,500,000	18,400,000	18,400,000	18,400,000
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	823,800	18,066,300	1,630,000	1,630,000	1,630,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	9,450,000	7,700,000	9,100,000	9,450,000	9,100,000
正規職員従事者数	(単位:人)	1.35	1.10	1.30	1.35	1.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、橋梁が存在する限り維持管理する必要があることから活動量・実績の数値化は不向きである。橋梁長寿命化計画のある129橋及び今後計画を策定する329橋の予防補修を行うことで、橋梁の長寿命化と安全性を確保する。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 本事業は、橋梁が存在する限り維持管理する必要があることから効果・成果の数値化は不向きである。橋梁長寿命化計画のある129橋及び今後計画を策定する329橋の予防補修を行うことで、橋梁の長寿命化と安全性を確保する。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本市における橋梁は、1970年から80年代の高度経済成長時代に架設された橋梁が多く、今後高齢化と共に、老朽化が急速に進むことが予想される。また、東日本大震災以降、緊急輸送道路等の確保における道路(橋梁)の重要性が認識されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 現況橋梁長寿命化修繕事業において、橋長15m以上の橋梁(橋梁数129橋)の計画を策定しているが、平成25年度までに重要性等を考慮し、458橋を策定予定である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 道路法により道路管理者は、道路(橋梁)を常時良好な状態に保つよう維持・修繕し一般交通の支障を及ぼさないように努めるようこととなっている。また市が管理する道路(橋梁)は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	道路法により道路管理者は、道路(橋梁)を常時良好な状態に保つよう維持・修繕し一般交通に支障を及ぼさないよう努めることになっており、市による実施が適当である。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	橋梁長寿命化修繕事業に伴い橋梁台帳システムを導入することで、橋梁の点検結果を蓄積し、効率的・継続的な維持管理を行う。橋梁長寿命化修繕計画による予防的な修繕を行うことで延命化を図り、橋梁の修繕、架替えに係わる費用の軽減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成23年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
	維持	●			
低下					

No	381	事務事業評価票	所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
			所管課・係名	土木管理課 管理係
			課長名	鶴山 信一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	交通安全施設整備事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	07	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	03	—	25	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	交通安全対策の推進						
	具体的な施策と内容	交通安全施設の整備						
事務事業の目的	本市において交通事故は減少傾向にあるものの、平成24年度においては616件の交通事故が発生している。高齢者の増加、健康・環境を意識した自転車、歩行者等交通弱者の増加に伴う交通事故防止の観点から、歩行者・車両等の通行の安全を確保するため、交通環境の改善を行い、交通事故防止を図り、交通の円滑化に資する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	近年の高齢者の増加、健康・環境を意識した自転車・歩行者等、交通弱者の増加に伴う交通事故防止の観点から、交通安全施設の充実が必要となってきている。その為、通行の危険箇所において、施設の充実を図る。 市内一円における交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線等)の新設、修繕を行う。							
根拠法令、要綱等	道路法第42号							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を) 市道延長:L=1,674km その他市が管理する道路:里道(法定外道路)	内容 (手段、方法等) 交通安全施設設置工事 (防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線等) 交通安全施設設置修繕 (防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線等)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 市が管理する道路において、交通危険箇所を早期に見出し、カーブミラー等の交通安全施設を設置することにより、交通環境の改善を行い、交通事故防止に努める。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
車社会の発達によるガードレール設置等の車目線の要望から、健康・環境を意識した自転車・歩行者や高齢者による交通弱者目線での要望(自転車・歩行者の転落防止柵、カーブミラー等)が増えている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)		45,553,192	49,600,000	53,950,000	53,950,000	53,950,000
事業費(直接経費) (単位:円)		32,603,192	37,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	32,603,192	37,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)		12,950,000	12,600,000	12,950,000	12,950,000	12,950,000
正規職員従事者数 (単位:人)		1.85	1.80	1.85	1.85	1.85
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、市が管理する道路が存在する限り交通安全施設を整備及び維持管理する必要があることから活動量・実績の数値化は不向きがある。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 本事業は、市が管理する道路が存在する限り交通安全施設を整備及び維持管理する必要があることから効果・成果の数値化は不向きがある。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 安全・安心・快適な道路交通環境の実現のため、交通安全施設の整備拡充は、道路における危険を防止するとともに、円滑な交通流を確保することで利用者の利便性も高めることができる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 道路施設は生活の基盤であり、交通安全施設の維持管理を行うことが、交通事故を減少させる要因の一つである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 道路管理者は道路を常時良好な状態に保つように維持・修繕し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならないと法律によって定められている。また、市が管理する道路は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 交通安全施設だけではなく、交通管理者である公安委員会との連携を深め、事故の原因、対策を含め効率的な対応が必要である。また、道路パトロールを強化することで、道路安全施設の老朽化等に伴う破損等や見通しが悪い交差点等の危険箇所を早期に発見し、改善する。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 交通管理者である公安委員会と事故対策の協議や道路を新設する事業主体との連携強化を図る。また、道路パトロールの体制の強化を図ることにより交通環境の改善を行い、危険箇所の早期発見と交通事故防止に努める。	

改革改善による期待成果				
成果	コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成23年度
		削減	維持	
		増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし
	維持	●		
	低下			

No	416	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
				所管課・係名	土木管理課 管理係					
				課長名	鶴山 信一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	港湾管理事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		07	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)		03	—	32	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		港湾の充実							
	具体的な施策と内容		港湾の機能充実							
事務事業の目的	八代市の地方港湾である日奈久港及び鏡港の港湾施設を適正に維持管理し、港湾利用の促進につなげるとともに、港湾区域及び臨港地区、港湾隣接地域等の安全を確保することを目的とする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	気料、水道料、検査料等)を支出するとともに、施設設備の修繕を行う。また、港湾台帳を整備し、港湾統計等、各種調査を行う。 <日奈久港> 防波堤L=438m 護岸L=3,687m 突堤L=11m 浮き棧橋L=219m 物揚場L=439m 船揚場N=3箇所 樋門N=1基等 <鏡港> 堤防L=43m 浮き棧橋L=478m 物揚場L=33m									
根拠法令、要綱等	港湾法、港湾法施行令、港湾法施行規則、八代市港湾条例、八代市港湾条例施行規則									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
港湾施設利用者及び港湾区域等の居住者	○照明施設、親水公園等の電気料、水道料、検査料等支出 随時 ○港湾施設清掃業務委託 4月1日契約 年24回(日奈久港、鏡港) ○日奈久港親水緑地清掃管理業務委託 4月1日契約 随時 ○日奈久湯の追排水樋管管理業務委託 4月1日契約 随時 ○日奈久港航路簡易標識整備業務委託 10月30日 ○日奈久中西町護岸高潮対策ポンプ排水業務委託 4月1日契約 台風時等随時 ○日奈久港施設修繕 随時実施 ○港湾施設使用料及び占用料の徴収 3月末迄 ○港湾及び海岸施設設置許可(新規) 九電柱等申請時随時 ○港湾係留施設使用許可(更新) 3月末(3年毎) ※新規・廃止は随時 ○港湾係留施設使用船舶台帳作成 3月末(3年毎) ○港湾統計、海岸統計等各種調査 随時
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
港湾利用の促進につながるよう施設を適正に管理するとともに、港湾区域及び臨港地区、港湾隣接地域等の安全を確保する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

日奈久港については、平成3年度から日奈久港改修事業により小型船舶等の係留確保のため、浮き棧橋、物揚場、防波堤、護岸等が整備されてきたが、平成22年度に実施された3回目の再評価により、公共事業再評価第三者委員会に諮り、事業休止の対応方針を決定した。鏡港については、近年管理上の大きな状況変化はないが、大正期に肥料工場等の設立に伴い、海運漁業が発展し、港域が拡張されたため、鏡川の河川区域に重なる広い区域が港湾区域となっている。

		コスト推移					
		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費	(単位:円)					
	事業費(直接経費)	(単位:円)					
	財源内訳	国県支出金	5,059,702	5,739,000	7,740,000	7,740,000	5,740,000
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	225,855	229,000	229,000	229,000	229,000
		一般財源	3,313,847	3,999,000	6,000,000	6,000,000	4,000,000
	人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
	概算人件費(正規職員)		(単位:円)				
	正規職員従事者数		(単位:人)				
	臨時職員等従事者数		(単位:人)				
		24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
①	管理関係委託件数	6	6	8	8	7	
②	使用料占用料徴収件数	54	45	45	45	45	
③							
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	係留船舶数	船舶の係留状況が、港湾の利用促進につながっているか判断するための指標であると考えたため。	隻	214	136	136	136	136
	②	港湾移入量 (鏡港のみ実績あり。)	鏡港における水産品(のり)の船舶移入量の増減が、港湾の利用促進につながっているか判断するための指標であると考えられるため。	トン	90	90	90	90	90
	③	船舶(遊漁船)係留指導改善率	市及び漁協で確認した係留のうち許可を受けている割合を示すものであり、適正な管理を行うことにより改善割合が高くなると考えられるため。	%	78	79	80	81	82
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、日奈久港及び鏡港の港湾利用の促進につなげるとともに、港湾区域等の安全を確保するために必要不可欠な管理を実施するものであり、妥当性が高い。また、港湾法上の港湾管理者として市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 港湾施設の防災・安全対策は施設整備とともに、管理上も対応を進めている。しかしながら、漁業協同組合における組合員の減少により、係留する漁船の数が減っており、水産品の港湾移入量も増えていない。また、船舶(遊漁船)の所有者の特定が難しく、係留指導改善率も計画通りには進んでいない。港湾の利用促進につながるよう事業内容を検討する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 本事業において、職員が直接実施する業務は限定されているため、非常勤職員の活用による人件費の削減は見込めないが、民間委託の更なる導入により、効率的な管理を実施できると思われる。すでにかんがりの業務について民間委託を進めているが、専門性の高い業務や現地での防災業務等の計画については、業務委託を念頭に検討する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 遊漁船の指導改善率を向上し、利用環境の改善を図るとともに、漁船の減少等による状況の変化に対応した事業内容の検討を進めることにより、港湾利用の促進につなげる必要がある
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後は、港湾施設の防災・安全対策を更に推進しながら、遊漁船の適正管理、現有施設の有効活用の検討に取り組み、港湾利用の促進を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	402	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
				所管課・係名	土木管理課 管理係					
				課長名	鶴山 信一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	市内一円橋梁維持管理事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		07	—	02	—	04
				事業コード(大-中-小)		03	—	31	—	18
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容		生活関連道路の整備							
事務事業の目的	生活道路から幹線道路にある橋梁の維持管理を行うことで、安心・安全で快適な交通環境の整備を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市が管理する道路施設である橋梁のパトロールを実施し、補修・改修工事を行う。 全体橋梁数:1960橋(H25.3.31現在) 15m以上の橋梁数 : 138橋 7m~15m未満の橋梁数: 229橋 7m未満の橋梁数 :1593橋									
根拠法令、要綱等	道路法第16条、第42条									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
対象橋梁:1960橋					橋梁防護柵等修繕 (橋梁目地補修、防護柵修繕、橋梁隅切り修繕) 二見本町地内道路橋梁補修工事に伴う調査・設計委託 赤松第一号眼鏡橋石橋点検業務委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					郡築三番町1号橋調査・設計委託 郡築九番町2号橋調査・設計委託 登俣大橋調査・設計委託 郡築三番町1号橋耐震補強工事 郡築九番町2号橋耐震補強工事 登俣大橋耐震補強工事					
市が管理する道路施設である橋梁1960橋を良好な状態に保つように維持・修繕し、一般交通に支障を及ぼさないように努める。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
高度成長時代のインフラ・道路(橋梁)整備から、今後橋梁の高齢化による維持管理費用の増大が見込まれる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					46,964,853	12,593,000	12,600,000	12,600,000	12,600,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					40,664,853	6,293,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	
財源内訳	国県支出金				19,250,000	0				
	地方債				15,700,000	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				5,714,853	6,293,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、橋梁が存在する限り維持管理する必要があることから活動量・実績の数値化は不向きである。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、橋梁が存在する限り維持管理する必要があることから効果・成果の数値化は不向きである。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本市における橋梁は、1970年から80年代の高度経済成長時代に架設された橋梁が多く、今後高齢化と共に、老朽化が急速に進むことが予想される。また、東日本大震災以降、緊急輸送道路等の確保における道路(橋梁)の重要性が認識されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 安心・安全で快適な交通環境を図るために、橋梁のパトロールを行い、老朽箇所及び危険箇所の早期に発見把握する必要がある。しかしながら、高齢化と共に、老朽化が進み維持事業量が増加している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 道路法により道路管理者は、道路(橋梁)を常時良好な状態に保つよう維持・修繕し一般交通の支障を及ぼさないように努めることとなっている。また市が管理する道路(橋梁)は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 危険箇所の通報による現地確認及びパトロールを行い、老朽箇所及び危険箇所を早期に発見し、安心・安全で快適な交通環境を図る。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 高齢化に伴い増大する橋梁維持事業量に対し、橋梁点検パトロール等に伴う体制強化することで、地域の道路網の安全性を確保する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	404	事務事業評価票	所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
			所管課・係名	土木管理課 管理係
			課長名	鶴山 信一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	道路維持事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	07	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	生活関連道路の整備						
事務事業の目的	道路施設は、産業・経済・文化の発展の基盤であり、生活や経済活動に与える影響が大きいことから、施設を保全し、安全で円滑な交通の確保を図るために、適切な維持管理が必要である。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生活に密着した生活道路から幹線道路までの維持補修に努め、安全で快適で便利な道路や、潤いを与える街路樹の維持管理を行うことで、通行の円滑化と居住環境整備を図る。 道路維持工事・道路修繕・道路舗装補修・道路施設清掃・街路樹管理業務委託・道路除草委託							
根拠法令、要綱等	道路法第42条							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● その他(工事請負)	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市道延長:L=1,674km その他市が管理する道路:里道(法定外道路)	生活に密着した生活道路から幹線道路までの維持補修に努め、安全で快適で便利な道路や、潤いを与える街路樹の維持管理を行うことで、通行の円滑化と居住環境整備を図る。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	道路維持工事 設計業務委託 道路修繕・道路舗装補修 道路施設清掃 街路樹管理業務委託 道路除草委託
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
近年の車両の大型化・重量化に伴い路面損傷もひどく、危険箇所も増加傾向にある。除草、道路側溝の土砂撤去等簡易な維持補修については地元で行われているものの、高齢化及び核家族化などの影響で、困難な地域も多く見受けられるようになってきている。そのことから、要望内容も多岐にわたり、増加している。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	432,923,187	358,263,000	263,275,000	263,275,000	263,275,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	364,673,187	286,863,000	194,325,000	194,325,000	194,325,000
財源 内訳	国県支出金	72,089,000	22,050,000	5,000,000	0	0
	地方債	53,200,000	34,800,000	20,500,000	16,000,000	16,000,000
	その他特定財源	44,648,430	43,139,000	40,803,000	40,803,000	40,803,000
	一般財源	194,735,757	186,874,000	128,022,000	137,522,000	137,522,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	68,250,000	71,400,000	68,950,000	68,950,000	68,950,000
正規職員従事者数	(単位:人)	9.75	10.20	9.85	9.85	9.85
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の 活動量・実績の 数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、市の管理する道路が存在する限り維持管理する必要があることから活動量・実績の数値化は不向きである。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 本事業は、市の管理する道路が存在する限り維持管理する必要があることから効果・成果の数値化は不向きである。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 道路管理者は道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならないと法律により定められている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 道路施設は、産業・経済の発展や生活基盤であり、経済活動や生活に与える影響が大きく、安全で円滑な交通の確保必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 除草委託、簡易な補修については、地元で対応可能なところについては、地元により実施している。舗装修繕等道路維持に関しては、パトロール及び地元からの通報により、緊急性・危険性を判断し、直営及び請負にて実施している。また市が管理する道路(橋梁)は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市が管理する道路は、市道里道があり、市道数2,215路線(延長1,674km)と多く、里道を含めると膨大な道路を管理している。その中で舗装修繕等道路維持に関する要望数が平成24年度実績で350件あり、現在の予算、体制で修繕等を行った件数は313件である。しかし、緊急箇所が要望が出ていないものも多数含まれており、当該年度に対する修繕等は3割程度しか対応できず、次年度に先延ばししている状況である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 改善策としては、①地域との連携:除草業務等市と地域住民との協働を図る。②道路維持予算の増額及びそれに伴う体制の強化。③計画的なパトロールの実施。を行うことにより、通行の円滑化と居住環境整備を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有: 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		